

基本戦略名	3-3 安全安心で快適な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	危機管理部 防災企画課	飛永 琢也
施策名	3 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	事業群関係課(室)	基地対策・国民保護課、河川課、砂防課、福祉保健課	
事業群名	① 総合的な防災、危機管理体制の構築	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	1,892,956

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文) 災害の発生時に県民の生命や財産を守るため、初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ、防災体制を充実・強化します。										(取組項目) i)各種災害情報の共有及び伝達体制の強化 ii)24 時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの充実 iii)防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 iv)防災行政無線の運用、管理、更新 v)関係団体等との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成 vi)GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の運用、管理、更新 vii)民間事業者等のスマホアプリを活用した災害情報の発信 viii)防災関連イベント等を通じた防災意識の向上 ix)長崎県市町消防広域化推進計画等に基づく常備消防体制の維持強化に向けた検討の推進 x)市町と連携し民間施設も活用した避難所における良好な生活環境の確保(感染症対策を含む)									
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 【自主防災組織カバー率】 令和5年度の自主防災組織カバー率は、74.3%(令和5年4月1日現在)で、目標値を達成できなかった。 引き続き、防災推進員養成講座の開催や防災アドバイザー派遣、コミュニティ助成事業の活用により、自主防災リーダーの養成を図り、自主防災組織結成・強化に取り組んでいる。									
	自主防災組織カバー率	目標値①		74.5%	75.9%	77.3%	78.7%	80.0%	80.0% (R7)										
		実績値②	71.7% (R2)	74.8%	73.7%	74.3%			進捗状況										
		達成率②／①		100%	97%	96%			やや遅れ										
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	【防災推進員の新規養成者数】 令和5年度は「防災推進員養成講座(ボランティア基金実施分含む)」を3会場で実施した。そうした取組もあり、目標としている新規養成者数を達成した。引き続き市町と連携し、目標達成を目指していく。									
	防災推進員の新規養成者数	目標値①		120人	120人	120人	120人	120人	120人 (R7)										
		実績値②	120人 (R2)	48人	136人	168人			進捗状況										
		達成率②／①		40%	113%	140%			順調										

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 (令和6年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率		
				R5実績					R5目標	R5実績			
				R6計画					R6目標				
				事業実施の根拠法令等									
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 (公共、研究等)				
所管課(室)名			事業対象										
取組項目 i	○	1	地震アセスメント調査事業				●事業内容 対馬・壱岐・五島沖の活断層による地震・津波のアセスメント調査を実施。	【活動指標】				—	
								地質コンサルタントへの調査の委託(回)					
				10,024	7,524			1					
			(R6新規)R6-	地震防災対策特別措置法				【成果指標】					
防災企画課	—	—	—	県周辺の活断層	調査内容を踏まえて専門家と意見交換会を実施した回数(回)	2							
取組項目 ii	○	2	総合防災情報ネットワークシステム事業	192,483	240	2,296	●事業内容 防災情報システムや防災ポータルの運用、維持管理を実施。 ●実施状況 令和4年度に再整備した防災情報システムにより、災害時の緊急情報等を県民や報道機関に迅速かつわかりやすく提供できるよう努めた。	【活動指標】	数値目標なし	68	—	●事業の成果 ・令和4年度に再整備した防災情報システムにより、緊急情報や被害情報等を県民や防災関係機関へ迅速に提供した。また、システムの一部改修を行った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・防災ポータルやSNS等での情報発信により、県民の防災意識向上や適切な避難行動に寄与した。	
				18,579	18,579	2,298		R4:総合防災ポータルサイトの更新回数(回)	数値目標なし	26	—		
				18,590	18,590	2,335		R5-実災害対応回数(回)	数値目標なし				
				—				【成果指標】	189,700	198,457	104%		
			H18-				総合防災ポータルサイトのアクセス件数(件)	189,700	99,548	52%			
			基地対策・国民保護課	—	—	—	県民及び防災関係機関	189,700					
	○	3	雲仙岳噴火災害対策事業	1,185	1,185	2,296	●事業内容 雲仙岳火山防災協議会の運営や関係機関との合同訓練を実施。 ●実施状況 県関係課、島原市・雲仙市・南島原市、警察・消防・自衛隊等救助機関、長崎河川国道事務所をはじめとする国の関係機関で構成する協議会及び幹事会などを開催し、雲仙岳火山防災対策についての検討・協議を行った。(協議会1回、幹事会2回、専門部会4回)	【活動指標】	4	2	50%		●事業の成果 ・雲仙岳において想定される溶岩ドーム崩壊を含む様々な火山現象への対策について、各種専門部会を設置し、協議・検討を進めている。 ・課題や検討の方向性の整理は進んだが、結論や計画化に至っていない。 ●事業群の目標達成への寄与 ・関係機関の情報共有と対策の検討に役立っている。
				744	744	3,064		雲仙岳火山防災協議会及び幹事会開催数(回)	3	3	100%		
				702	702	3,112			3				
				活動火山対策特別措置法第4条第1項				【成果指標】	80	70	87%		
			H7-				雲仙岳火山防災計画の策定項目割合(%)	80	70	87%			
			防災企画課	○	—	—	雲仙市警戒区域関係市(島原市、雲仙市、南島原市)	80					
取組項目 iii	○	4	防災ヘリコプター運航事業	442,014	171,644	5,357	●事業内容 災害応急対策活動(被害情報の収集、情報伝達、物資輸送)、救急活動(離島などの交通遠隔地からの急患搬送)、救助活動(山岳・水難事故、高層ビル火災等からの捜索救助)、火災防衛活動(大規模火災における情報収集、空中消火)等を実施。 ●実施状況 山岳、海難事故における救助・捜索活動や離島から本土への急患搬送等を実施した。	【活動指標】	数値目標なし	255	—	●事業の成果 ・防災ヘリコプターによる救助、救急搬送を行うとともに、九州各県との相互応援協定に基づく防災消防活動を実施。有事即応体制を維持することで県内外からの要請に適切に対応できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地上からでは困難な情報収集、救助活動、救急活動等を行うことが可能となり、県民の生命、財産の保護に寄与した。	
				916,999	102,399	7,659		運航時間数(H)	数値目標なし	290	—		
				328,030	132,030	7,781			数値目標なし				
				消防組織法第6条、第30条				【成果指標】	数値目標なし	223	—		
			H4-				数値目標なし	231	—				
			防災企画課	○	—	—	様々な災害等による被災者及びヘリコプター搬送を必要とする救急患者等	運航実績(回)	数値目標なし				

取組項目Ⅳ	○	5	防災行政無線整備・維持管理事業	352,277	133,477	22,960	●事業内容 防災行政無線の運用、維持管理を実施。 ●実施状況 県庁、振興局、無線中継所等に設置する無線設備や電源設備、鉄塔等の定期保守点検を実施した。 また、衛星系設備再整備工事を実施した。	【活動指標】 回線利用件数(件)	数値目標なし	415,268	—	●事業の成果 ・定期保守点検により各設備の障害発生を未然に防ぎ、年間を通して安定した防災行政無線の運用ができた。 ・衛星系設備の次世代システムへの更新工事を実施した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・通信回線の安定により、緊急通信のみならず一般的な行政目的の通信にも多数利用することができ、各種災害情報の共有及び伝達体制の強化に寄与した。
				858,396	137,096	21,446			数値目標なし	279,232	—	
				139,765	139,765	21,787			数値目標なし			
				—					100	100	100%	
			S32-				100	100	100%			
基地対策・国民保護課	—	—	—	防災行政無線設備及び関連施設	100							
取組項目Ⅴ	○	6	自主防災組織結成推進事業費	2,693	2,193	3,827	●事業内容 自主防災組織育成の主体である市町担当者の育成、自主防災組織の母体となる町自治会への研修等を実施し、地域防災力の向上を目指す。 ●実施状況 自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。また、地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。	【活動指標】 自主防災組織結成の働きかけを行った市町数(市町)	21	21	100%	●事業の成果 ・自主防災組織の核となる人材の育成を担う「防災推進員養成講座」の受講者アンケート調査では、回答者114名中96名が、「今後の防災活動に際して大変参考になった」との回答であり、目標は達成できなかったものの、地域防災の担い手育成に資することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各市町や自主防災リーダーの意識向上に繋げることができた。
				2,973	2,473	2,298			21	21	100%	
				5,343	2,843	2,334			75.9	73.7	97%	
				災害対策基本法第2条の2、第5条、第7条					77.3	74.3	96%	
			H13-	○	—	—	各市町の自主防災組織育成担当者、地域の自主防災リーダー等	自主防災組織率(%)	78.7			
取組項目Ⅵ Ⅶ	○	7	河川砂防情報システム維持管理費	67,062	67,062	3,061	●事業内容 河川砂防情報システムの維持・管理。 ●実施状況 河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等を県民や報道機関等に提供するシステムの維持管理を行った。	【活動指標】 システムが停止した回数(回)	0	0	100%	●事業の成果 ・災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報を適切に住民へ提供し、水害・土砂災害での死者数を0にすることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・防災情報の収集・伝達体制の確保により、地域住民の安全に寄与した。
				59,978	59,978	3,063			0	0	100%	
				61,443	61,443	3,112			0	0	100%	
				—					0	0	100%	
			—				0					
	河川課	—	—	—	県民	水害による死者数(人)	0					
	○	8	砂防情報システム維持管理費	37,484	37,484	2,582	●事業内容 砂防情報システムの維持・管理。 ●実施状況 河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等を県民や報道機関等に提供するシステムの維持管理を行った。	【活動指標】 システムが停止した回数(回)	0	0	100%	●事業の成果 ・県民の生命や財産を守るための防災情報を適切に住民へ提供し、水害・土砂災害での死者数を0にすることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・防災情報の収集・伝達体制の確保により、地域住民の安全に寄与した。
				35,195	35,195	2,584			0	0	100%	
				34,259	34,259	2,626			0	0	100%	
				—					0	0	100%	
—						0						
砂防課	—	—	—	県民	水害による死者数(人)	0						
取組項目Ⅹ	○	9	災害福祉広域支援ネットワーク事業費	173	0	1,530	●事業内容 災害時の避難所・福祉避難所等における福祉的支援を行うため、災害福祉広域支援ネットワークによる支援体制を整える。 ●実施状況 災害派遣福祉チームについて、福祉関係団体等の職員登録名簿を更新するとともに、チームの中心的な役割として活躍できる者を対象に、国が開催するチームリーダー養成研修(オンライン)への受講勧奨を行った。 なお、県主催の災害派遣福祉チーム研修については、能登半島地震の発生に伴うチームの応援派遣により実施できなかった。	【活動指標】 研修・訓練の実施(回)	1	1	100%	●事業の成果 ・災害派遣福祉チーム研修は未実施となったが、初めてのチーム派遣により災害派遣時における具体的な課題を把握できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・災害派遣福祉チームの活動内容を理解し、現状の取組状況や課題について検討・確認することで、各登録者が所属する福祉施設、地域の避難訓練や防災研修等でも中心的な役割が期待できる。
				92	0	1,531			1	0	0%	
				1,500	0	1,530			1			
				—					100	38	38%	
			H29-				100	0	0%			
福祉保健課	—	—	—	社会福祉・精神保健施設団体等	派遣研修参加人数(人)	100						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	各種災害情報の共有及び伝達体制の強化	●実績の検証及び解決すべき課題 災害時に緊急情報や被害情報等を県民や防災関係機関へ迅速、的確に伝達した。 令和4年度に更新した防災情報システムについて、実際の災害対応の中で操作性等の検証を実施し、必要に応じて改修を行うとともに、円滑な運用のため、県・市町職員のシステム操作の習熟を図っていく必要がある。 国の地震調査研究推進本部による調査（日本海南西部）で確認された、五島や壱岐、対馬の沖の海域の活断層について、被害想定を行い、体制を整える必要がある。	●課題解決に向けた方向性 研修等により職員のシステム操作の習熟を図るとともに、実災害に対応していく中でシステムの課題等を検証し、より質の高いシステムを目指して改修を実施していく。 また、海域の活断層について被害想定調査を実施し、地域防災計画等の見直しを検討する。
ii	24 時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの充実	●実績の検証及び解決すべき課題 平成9年度から防災室を設置し、24時間の警戒・監視体制を維持している。 担当職員が異動した場合など、職員の配備体制の明確化（災害警戒本部及び災害対策本部）や初動対応訓練の実施時期に遅れが生じることを防ぐため、3月（異動前）の段階から通知・照会を行うよう業務スケジュールの見直しを行った。 令和4年度に更新した防災情報システムについて、実際の災害対応の中で操作性等の検証を実施し、必要に応じて改修を行う必要がある。	●課題解決に向けた方向性 防災情報システムの充実に向け、実災害に対応していく中でシステムの課題等を検証し、より質の高いシステムを目指して改修を実施していく。
iii	防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営	●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年度は、急患搬送39件、救助活動11件をはじめ、臓器搬送3件についても遅滞なく実施した。また、相互応援協定に基づく他県からの要請により救助及び救急活動を4件行うなど、県内外で多岐にわたる活動を実施し、県民の安全・安心に寄与した。 防災ヘリに期待される役割が高まっていく中、運航時間の拡大の検討を行い、令和6年度から薄暮運航の本格運用を開始した。	●課題解決に向けた方向性 令和6年度から、防災ヘリによる日没後（薄暮以降の夜間）の飛行訓練を行っている。引き続き実機での訓練を通じた運航上の課題について検証を実施していくとともに、体制上の課題についても洗い出しを行い、運航時間拡大の検討を進める。
iv	防災行政無線の運用、管理、更新	●実績の検証及び解決すべき課題 地上系における防災行政無線の運用に関しては、定期的な点検により各設備の障害発生を未然に防止できており、安定的な運用が可能となっている。 衛星系設備は、老朽化に伴う故障が多発したことなどから、令和5年度に再整備事業として次世代システムへの更新を実施したところであるが、一部機器（県庁局で想定していた増幅器）が製造中止となったことから、代替器での対応を実施している。	●課題解決に向けた方向性 地上系については、今後も定期点検等を適切に実施し、安定運用を図る。 衛星系については、令和6年度中に、本来想定していた仕様の増幅器を整備する工事（2カ年事業）に着手する。
v	関係団体等との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成	●実績の検証及び解決すべき課題 防災推進員（自主防災リーダー）養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者114名中96名が、「今後の防災活動に関して大変参考になった」との回答があり、防災意識の向上に寄与することができた。 しかし、自主防災組織率は、市町においてカバー率の向上に努められているものの、地域住民の相互合意でなされるものであるため、劇的な率の向上は期待できないのが実情である。 なお、関係団体との災害に関する協定は、随時必要な協定を締結することで、防災、危機管理体制の強化を図った。	●課題解決に向けた方向性 自主防災組織率が低い市町を中心に、市町と連携し、防災アドバイザー派遣事業やコミュニティ助成事業の活用により、自主防災組織結成・強化に取り組む。 また、目標80%を達成していない8市町に対して、消防庁のモデル事業（自主防災組織等活性化推進事業）を活用し、組織率の向上を図ることとしている。地域の課題等を抽出・先進地視察を行い、長崎県版の事例集を作成し、市町職員に対して、講義及びパネルディスカッションを行う。 災害協定については、今後も積極的な締結を検討し、災害時の対応力強化を図っていく。

vi	GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の運用、管理、更新 ●実績の検証及び解決すべき課題 大雨時でも防災情報を提供しているシステムは停止することなく正常に機能し、雨量や水位情報、土砂災害危険度情報などの提供を行うことが出来た。提供した情報は、住民の避難判断の参考になると共に、気象台が発表する大雨注意報、大雨警報、土砂災害警戒情報の基礎データとなっているため、システムが停止することなく機能することで正常な気象情報の発表を行うことができた。 また市町も発表された気象情報を基に避難情報の発令を行うことができた。 ●課題解決に向けた方向性 日ごろから活用し災害に備えて貰うために、更なるシステムの普及並びに防災意識の向上の啓発に努めていく。
vii	民間事業者等のスマホアプリを活用した災害情報の発信 ●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年3月にスマホの写真機能を活用し身の周りの土砂災害警戒区域等を容易に確認できるwebアプリを開発し、令和5年度はアーケードでのパネル展や市町を対象とした説明会等で周知に努めた。 このアプリにより住民が予め危険な箇所を確認しておくことは大雨や台風時の自主的な避難判断に結びつくため、今後も引き続きアプリの周知活動及びアプリを利用した防災教育に努めていく。 ●課題解決に向けた方向性 日ごろから活用し災害に備えて貰うために、更なる普及並びに防災意識の向上に努めていく。
viii	防災関連イベント等を通じた防災意識の向上 ●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年度長崎県総合防災訓練(令和5年5月28日)において、訓練参加機関による展示を行い、来賓及び一般参観者等に対して、防災意識の向上を図った。 訓練の規模が大きいため広大な会場を用意する必要があるが、交通の便が良いとはいえない会場となっているケースがあり、集客(一般参観者)が少ない場合が想定される。 ●課題解決に向けた方向性 今後、訓練区の見直し(＝振興局再編)を予定しているため、現行の訓練形態で行くのか、準備や費用を考慮した分散型訓練に切り替えるのかを検討していく。 (分散型訓練とする場合には、訓練イベント単独で実施することも考えられる。)
ix	長崎県市町消防広域化推進計画等に基づく常備消防体制の維持強化に向けた検討の推進 ●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年度に実施した通信指令システムの共同整備・共同運用に関する調査研究報告書を踏まえ、県南地域研究会、県北地域研究会に加え、全消防本部が参加する会議を開催し、情報を共有し、意見交換を行った。 ●課題解決に向けた方向性 令和6年4月の国の基本方針の改正を踏まえ、通信指令システムの共同整備・共同運用についての県の方針の整理や先進事例の収集等を行い、消防本部と協議を行っていく。
x	市町と連携し民間施設も活用した避難所における良好な生活環境の確保(感染症対策を含む) ●実績の検証及び解決すべき課題 市町においては、「避難所開設・運営における新型コロナウイルス感染症対策チェックリスト」に基づき、体調不良者、濃厚接触者及び自宅療養者のための専用スペースを設けたり、避難所の定員見直しを行うなどの対策が取られている。 県においては、民間との協定締結や市町への資機材提供などにより、市町を支援し、良好な生活環境の確保に努力している。今後、感染再拡大の可能性もあることから、引き続き、避難所の環境維持・拡充を図っていく必要がある。 ●課題解決に向けた方向性 今後も民間との積極的な協定締結など、良好な生活環境の確保に向けて適切に市町への支援を行っていく。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	地震アセスメント調査事業	R6新規	⑨	予備調査の結果について、専門家による評価を行い、大きな被害が想定される地震が発生する可能性のある海域活断層を特定し、詳細調査の範囲・内容を検討する。	拡充
			(R6新規)R6-				
			防災企画課				
取組項目 i ii	○	2	総合防災情報ネットワークシステム事業	令和4年度に再整備を実施した防災情報システムについて、実災害での円滑な運用のため、県・市町職員を対象とした操作研修を複数回実施する。 また、実運用の中でシステムの課題がないか検証を行い、改修を実施する。	②⑤	防災情報システムの円滑な運用に向け、毎年度の操作研修、維持管理を着実に実施するとともに、より質の高いシステムを目指し、改修や新機能の実装等を検討する。 防災情報システムの機能向上による情報収集・対策立案の迅速化や住民へのより迅速・的確な情報提供など、対策本部体制の更なる強化、改善を目指していく。	改善
			H18-				
			基地対策・国民保護課				
	○	3	雲仙岳噴火災害対策事業	令和5年度の検討結果を踏まえ、雲仙岳火山防災協議会の専門部会において、溶岩ドーム崩壊の際の住民の自主避難基準のほか、課題解決に向けた協議・検討を行う。 また、雲仙岳大規模土砂災害合同防災訓練として、溶岩ドームが崩壊した際に関係機関と住民が、ドーム崩壊の危険性の覚知から崩落後までの様々な状況を想定した訓練を実施する。	⑤	令和6年度における協議・検討の進捗を踏まえ、溶岩ドームが崩壊した際の避難対策に係る雲仙岳火山防災計画の策定や防災訓練を実施する。	改善
			H7-				
			防災企画課				
取組項目 iii	○	4	防災ヘリコプター運航事業	令和6年度から薄暮運航を開始し、防災ヘリコプターの運航時間の拡大を実施した。 更なる運航時間の拡大へ向けて、夜間飛行訓練を実施する。	②③	薄暮運航を開始したところだが、今後は勤務時間内に要請を受けた案件すべて対応できるように夜間飛行訓練を実施し、検証等を行い、関係機関との調整が完了した際には、夜間運航まで運航時間を拡大することを目指す。	拡充
			H4-				
			防災企画課				

取組項目 iv	○	5	防災行政無線整備・維持管理事業	防災行政無線の衛星系設備について、老朽化による障害が多発していたため、令和5年度に次世代システムへの更新工事を実施した。 一部、製造中止のため代替機器で対応しており、令和6年度中に機器を変更する工事に着手する。	⑤	定期保守点検など適切な維持管理を行い、各設備の障害発生を未然に防ぎ、年間を通して安定した防災行政無線の運用を図る。 衛星系設備については、製造中止のため代替品で対応している増幅器を本来想定していた仕様の機器へ変更する工事(令和6～令和7)を実施する。	改善
			S32-				
			基地対策・国民保護課				
取組項目 v	○	6	自主防災組織結成推進事業費	消防庁のモデル事業(自主防災組織活性化推進事業)を活用し、自主防災組織結成率80%未満の8市町において、課題の抽出や先進地への聞き取りを行い、長崎県版の事例集を作成することとしており、事例集を活用した市町職員への講話やパネルディスカッションを実施する。	⑤⑨	近年の豪雨災害などを契機にして、防災に関する関心が非常に高まっていることから、市町に対して地域防災組織の結成促進、地域の自主防災リーダーを育成するための防災士アドバイザー派遣制度、県政出前講座などの活用を呼びかけるとともに、県としても、防災推進員養成講座の開催により、積極的かつ継続的な支援を実施していく。 また、防災士へのフォローアップにも努め、地域防災力の強化を目指す。	改善
			H13-				
			防災企画課				
取組項目 vi vii	○	7	河川砂防情報システム維持管理費	—	—	県民の生命財産を守るために防災情報の提供は必要である。今後も引き続き住民へ適切に提供することで、災害での死者数0を目指す。	現状維持
			—				
			河川課				
	○	8	砂防情報システム維持管理費	—	—	県民の生命財産を守るために防災情報の提供は必要である。今後も引き続き住民へ適切に提供することで、災害での死者数0を目指す。	現状維持
			—				
			砂防課				
取組項目 x	○	9	災害福祉広域支援ネットワーク事業費	能登半島地震の発生に伴う災害派遣福祉チーム派遣により把握した課題を踏まえ、派遣要請があった場合に迅速かつ効果的な対応ができるよう、より実効性が高い体制構築の検討やマニュアル作成などを行うため、各協定締結団体事務局担当者会議を開催する。	⑥	災害発生時に福祉広域支援ネットワークを機能させ、円滑に支援活動を繋げるため、災害派遣福祉チームの登録員に対し、活動内容や役割等にかかる研修会を引き続き実施するとともに、協定締結団体事務局会議等を通して、連絡体制やチーム編成などの平時からの共有を行う。	改善
			H29-				
			福祉保健課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

- 【事業構築の視点】
- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
 - ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
 - ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
 - ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
 - ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
 - ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
 - ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
 - ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
 - ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
 - ⑩ その他の視点